

# 神戸大学における講義の受講生を通じてみた 「地理総合」の課題と問題点

—再編された「全学共通授業科目」の2018年度担当講義を中心に—

藤田 裕嗣

- I. プロローグ「高度教養科目」の狙い
- II. 高校「社会科」から「地理歴史科」設定と世界史の未履修問題
- III. 2003年度以降実施の学習指導要領改訂に合わせた文学部のカリキュラム改正
- IV. 「地理総合」「歴史総合」における特徴
- V. 講義での討論とその成果
- VI. 考察と結論

## I. プロローグ「高度教養科目」の狙い

報告者は、1996年度後期に徳島大学総合科学部から神戸大学文学部に異動して以来、勤務し続けている。異動時の神戸大学は、1990年代における「大学設置基準の大綱化」を受け、教養部という組織をもとに、国際文化学部という形で専門学部化するとともに、全学共通授業科目の改革を行ったが、その議論自体に報告者は参加していない。その後、大学院人文学研究科への改組もあり、その所属とされるなど、何度か大幅な改革を経験し、内部事情にも通じている。

神戸大学の全学共通授業科目に話を限っても、その後も少しずつ改革が施されている。特に「ゆとり教育」を受けた高校生が大学に入学する2006年度に向けて、全学共通授業科目の大幅な見直しが行われた。1990年代に全国に先駆けて行った全学共通授業科目の改

革から10年以上が経っていたから、ちょうど時宜を得た、との表現は許される面もある。その折に、報告者は、当時の文学部長から教務委員就任を要請された。すなわち、全学共通授業科目の大幅な改革を受けて、文学部のカリキュラム改正の責任者を仰せつかった訳である。15専修（いわゆる教室）から構成される文学部は、何も対応しない、という選択肢もあり得たが、専門教育の開始時期について、それまでの1年生後期は早すぎる、という反対論が一部の専修に根強くあり、議論は不可避だったのが、偽らざる実情である。そのこともあって、報告者は文学部教授会での議論でも何度か矢面に立たされたが、来る2022年度から年次進行で実施される高等学校学習指導要領で、地理歴史科の必修科目として新登場する予定の「地理総合」の課題と問題点について論じることを目的とする本稿では、その議論については敢えて割愛する。結論としては、文学部学生の専修選択は、「文学部に入学した学生は1年生の後期に進むべき専修を決定し、2年生からそれぞれの専修に所属することになります。各専修には定員（6～24名）があり、志望者が定員を超えた場合は、試験や面接などによる選考が行われます」と学部のホームページ<sup>1)</sup>で説明される形に落ち着いた。

2016年度入学生から1年間で4つに割る

キーワード：地理教育、地理総合、2022年度高等学校学習指導要領、神戸大学

クォーター制を本格導入しつつ、全学共通授業科目を再編し、1・2年生で履修する基礎教養科目，総合教養科目に加え，高度教養科目という形で，3年生時にもう一度，学部を混ぜた形で履修させている<sup>2)</sup>。その授業開始は2018年度であり，高度教養科目を学生に提供するにあたって，実際にどのように担当するのは，担当学部任せられた。地理学が所属する社会文化コースで話し合った結果，社会学・美術史学の他2専修とともに，オムニバス授業の中で各担当者が実際に提供するのは，2コマに限る方針となった。担当授業は教員の講義が連続させることなく，適宜，混ぜる形を取ったのは，レポートを課しても，受講生に参考文献に当たり，調べ，考える余裕を与えようとした意図があった。1クォーターは7回と試験とから成るが，最初の時間のオリエンテーション後，専修毎に2コマ×3で計7コマ，全体の試験は実施しない形にした。

藤田が取り上げるテーマとしては，2017年度改訂，2018年告示，2022年度から年次進形で実施される高等学校学習指導要領の下で，地理歴史科の新しい必修履修科目として登場する「地理総合」を中心に据える方針にした。受講する学生にとっては，自分自身の経験を

反省しながら，意見も出し易いだろうし，中には教育職員免許状取得を希望している学生もいる点も，勘案した。

具体的には，それに関する概要を説明した5ページ建ての文章<sup>3)</sup>を第1回の2018年12月11日に配り，それを読んだ上で，12月26日を期限として800字以上のレポート提出を課した(図1)。このように，年内に提出させたレポートに基づいて班分けを施したうえで，年明けの1月8日の授業時間中に議論してもらった。このように，授業時間が2回しか設定できないため，講義形式の説明と討論(演習)とに大きく機能を分け，その間にレポートを挟み込んだ訳である。

実は，2019年5月19日の大会での発表後，7月9日から23日まで3回連続で，今年度の「高度教養演習」も担当した。前年度は1クォーターを，専修毎に2コマ×3，としたのに対して，1クォーターを3専修毎に独立させ，各専修2名で担当することにした。各担当者の授業コマ数が，昨年度の2回から3回に代わり，受講生には，より好評だったと感じられる。そこで本稿は，2019年度に報告者が実施した演習も踏まえつつ，昨年度最後の講義における議論の内容を主に取り上げ，神戸大学の受講生を通じてみた「地理総合」

○アンケート内容(答える際は，記号だけでよい；「800字」の中には算入しない)

1) 高校で「地理」は受講しましたか？ YES/NO/覚えていない，など [→ ]

2) 教員免許状取得希望 YES/NO/検討中，など [→ ]

3) 他の地理学関連授業科目の取得状況：「人文地理学」[ ]，「自然地理学」[ ]，「地誌」[ ]，その他 [→ ]

IV. 「地理総合」の概要(『高等学校地理歴史科地理総合・歴史総合参考資料』神戸大学附属中等教育学校，2018年)を読んで，感想，疑問点，コメント(高校や大学での「地理学」に関する知識を踏まえた積極的な意見)。

[体裁] 800字以上。1行の文字数と行数を書いて，800字を超えていることを明示して下さい。

[締切・提出先] 12月26日(水)＝月曜日の授業振替日，17時まで；A棟1階「藤田裕嗣」のレターボックスに投函

図1 レポート課題(2018年12月11日)

注) ローマ数字は，今回で統一した。

の課題と問題点について、論じてみたい<sup>4)</sup>。  
なお、ここで「課題」とは、世界史に代わる地理歴史科の新しい必修修科目として2022年度から学年進行で展開される予定の地理総合での重点・目標に関わる点について想定し、主にIV章で触れた。さらに、「問題点」とは、V章やVI章で触れているような地理総合で予想される不備や欠点を念頭に置いている。

## II. 高校「社会科」から「地理歴史科」設定と世界史の未履修問題

地理歴史科における現行の必修修科目は、世界史であり、それに問題が生じたために、長年の議論の末、「歴史総合」と「地理総合」が新設されることになった。受講生自身、高校時代に必修修科目として履修したのは、「世界史」なのであり、この点は、前提になる事項であり、本稿でも説明は必須であると言えよう。

「世界史」が必修修科目となったのは、1994年度から学年進行で始まった学習指導要領で、1989（平成元）年3月告示の高等学校学習指導要領によって、高等学校社会科教育であった教科「社会」が廃止され、「公民科」とともに「地理歴史科」が新設された<sup>5)</sup>。

各々の必修修科目は、現代社会と世界史とされた。後者の、地理歴史科における措置で、高等学校教育における科目としての地理の地位低下が危惧され、教員の採用も目減りする問題が発生した傾向は、否めない点をここで指摘しておきたい。

必修修科目を生徒に履修させていなかった高等学校の「未履修問題」が始まった時期について、文部科学省が調査した「高等学校等の未履修開始年度等について」の結果によると、必修修科目未履修のカリキュラム編成が各高校で始まったのは2003年度からという学校が多い。これは、次の高校学習指導要領が1年生から導入された年に当たっており、新しい学習指導要領の対応に現場が苦慮した

ことを示している。この新しい学習指導要領自体については、主には次のIII章で取り上げる。

必修修科目未履修のカリキュラムを組んでいたのは、高校全体の1割以上に上る。「未履修問題」が進学校などで起きた原因は、(1) 大学受験で必要とする生徒が少ない世界史が必修になっている矛盾、(2) 完全学校週5日制の導入で授業時間数がそもそも足りない、(3) 現行学習指導要領で「情報」や「総合的な学習の時間」などの新たな必修が増えた点、などが指摘されていた。

前回の改訂までは世界史必修や完全学校週5日制のなかでも、何とかカリキュラムをやりくりしていたのに、「情報」や「総合的な学習の時間」などの新しい必修修科目が加わったために、大学進学を目指す生徒が多い高校では、カリキュラムの工夫をするには、「必修逃れ」しか選択肢はなかった、というのが真相と言えよう<sup>6)</sup>。

## III. 2003年度以降実施の学習指導要領改訂に合わせた文学部のカリキュラム改正

2003年度からの高等学校学習指導要領は、「ゆとり教育」を特徴とし、「総合的な学習の時間」が創設された。その新しい学習指導要領で学んだ高校生が、初めて大学を受験するのは、2006年度入学試験だった。そこで、神戸大学でも2006年度入学生を対象とした全学共通授業科目の再編が、当時の学部長クラスを中心に議論され、各学部のカリキュラムを具体的にどう対応するのかは、各学部に任せられる方針となった。報告者が2004-5年度に文学部の教務委員を仰せつかり、文学部のカリキュラム改正の責任者となったのは、既にI章で説明した通りであり、この点は再論しない。

文学部のカリキュラム改正の方針を定め、教務委員を終えた2006年度になって報告者は、文部科学省による2006-7年度「資質の

高い教員養成推進プログラム」の公募に挑戦したところ、神戸大学本部の協力もあり<sup>7)</sup>、幸いに採択され、兵庫県立御影高等学校との高大連携事業による授業を展開させた。高大連携事業は、報告者にとって長年の目標だった事情がある<sup>8)</sup>。

具体的に説明すれば、「地域文化を担う高校地歴科教員の養成—我が国の人文科学分野の振興に資する国立大学と公立高校の連携プロジェクト—」で、報告者が事業推進責任者を務めた。これが下敷きになって、高校との連携授業を設定し、報告者も担当した。

この授業は、高校生が「地域文化」をキーワードに、神戸大学文学部生（希望する大学院人文学研究科の院生も含む）のサポートを受けながら、テーマを考え、班学習で調べ、パワーポイントの作品に仕上げるものである。助成期間が終わった後に、サポート役を演じた文学部生や人文学研究科の院生は、教職科目としての「地歴科教育論」の単位として認定されるよう措置した<sup>9)</sup>。

#### IV. 「地理総合」「歴史総合」における特徴

II章で、2022年度に始まる学習指導要領から地理歴史科の必修教科目は、従前の「世界史」から「歴史総合」と「地理総合」に代わる背景等について説明した。この二つの科目のうち、本稿で取り上げる講義で主として対象としたのは後者であるが、「歴史総合」も含めて、「主体的・対話的で深い学び」の重視は、今回の改訂における重点の一つでもある。すなわち、従来の地理歴史科では、歴史用語や地名などの知識の獲得自体（すなわち暗記）を重視していたのに対して、得られた知識を基に、自ら考え、かつ、他の生徒と「対話的で深い学び」を進めることで、教育の目的を成就しようという基本的態度である。

神戸大学附属中等教育学校は、「歴史総合」と「地理総合」に注目し、2013年度から4年間の研究開発学校の申請を文部科学省に行

い、2017年度からさらに3年間の延長を認められた。ここに至るまで、京都府立西乙訓高等学校（2010年度から3年間）<sup>10)</sup>、日本橋女学館高等学校（2011年度から3年間）<sup>11)</sup>とともに、研究開発を積み重ねている。

#### V. 講義での討論とその成果

講義では、I章で説明したように、5ページ建ての「地理総合」の概要を受講生に配布して、それを参考に、レポート作成を課した。もちろん、学生がそれだけで理解するには不十分であり、年明けの2回目の授業（1月8日）で相互討論に入る前に、彼らのレポートを踏まえ、理解が至らない面に対して藤田から追加説明して補った（図2）。

2回目の授業でのメインは、演習形式での討論に置いた。受講生40名のうち、レポートは全員が提出したが、当日は、欠席者が3名おり、遅刻者1名を含め、出席者は37名であった。グルーピングは、レポートなどをもとに、予め報告者の方で済ませていたが、どのグループも当日は3名以上いたので、グループ分けを変更する必要はなかった。

授業の最初に、演習形式での討論に持たせた意味について説明した。それは、この「地理総合」が登場する、新しい学習指導要領の大きな特徴が「アクティブラーニング」にあり、新学習指導要領自体では「主体的・対話的で深い学び」と表現されている。特に、神戸大学附属中等教育学校では前身校以来、数十年の歴史と伝統を誇る「小集団学習」・「協同学習」とパラレルな関係にある、と報告者は認識している。すなわち、4人一組のグループが予め決められており、各個人の役割分担としては、発表、記録、タイムキーピングの他に、「もめないように」という役割もある<sup>12)</sup>。学生諸君に対してグループの具体的な編成を指示したのは当日で、役割分担を強制はしなかったが、新しい学習指導要領で重視されている「アクティブラーニング」、な

- 前回のレポート→共通して、疑問とされたり、誤解・誤用されているキーワードの解説  
(中等教育＝中高は「生徒」；「学生」とは、あくまで高等教育の対象を指す)
- ・p.1「中学校の『動態地誌的な学習』」：「対象とする地域の諸事象のうち最も重要なものに着目して、それを中核として記述を進めていく」という考え方の地誌(文部科学省平成21年2月号中等教育資料より)
- 「系統地理的学習」 地形、気候、土壌；農業、都市など、地理的要素(項目)を主体にしてアプローチ cf.「地誌的学習」 地域からアプローチ(地理的要素がどう影響し合っているのか、地域毎に考える)
- ・「地理A」：あくまで現行の科目名である。2022年度スタートの高校学習指導要領下では、必修科目の「地理総合」を履修したのち、選択する科目名は「地理探究」になる。
  - ・p.1「2『地理総合』の内容」の「目標」(2)に「日本国民としての自覚、我が国の国土に対する愛情」と敢えて言及されているのは、地理総合だけの問題だけではない。「地理歴史科」の学習指導要領自体にも出てくる。 cf.安倍政権の意向では？
- V. ① グループ討論(学籍番号など、個人情報保護のため、各自には配らず、掲示します)  
cf.アクティブラーニング、→新学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」と表現  
(cf.特に、神戸大学附属中等教育学校で「協同学習」は数十年の歴史がある)。  
役割分担：発表／記録／タイムキーピング／「もめないように」 cf.多感な青春時代、そして「いじめ」対策)
- V. ② グループ討論結果の「共有と総括」(全10グループの「共有と総括」は、時間的に無理なので、工夫が必要)  
→ぜひ、成果を披露したいと考えるグループの、自主的申し出を歓迎します  
(もちろんグループ全員について、評価をアップさせます。特に「発表」者)
- VI. まとめ-受講生諸君の意向をアンケート調査  
※「フィールドワーク」は、実際には高校段階では難しい。高校の地理的な位置に左右される上に、安全性の確保が第一(万一、事故が起こった場合の対応が問題)。

図2 討論前の配布資料(2019年1月8日)

注)ローマ数字は、今回で統一した。

いしは「主体的・対話的で深い学び」を理解するためにも、その点は踏まえて欲しいし、報告者としては、学生諸君について、高校生である本校の生徒に対する理解に資したい、というメッセージを意図した。その意図について具体的に説明すると、大学のカリキュラムで言えば、演習に似た形式であり、学生諸君の出身高校(多くがいわゆる進学校)でも経験していないような、全国的にも稀な形式を本校では率先して採用している、と理解してもらおうと考えた。

グループ討論結果の「共有と総括」について、受講生には「全10グループの『共有と総括』は、時間的に無理なので、工夫が必

要」と明示し、「ぜひ、成果を披露したいと考えるグループの、自主的申し出を歓迎します(もちろんグループ全員について、評価をアップさせます。特に「発表」者)」とした。この効果があったのか、当日は、1グループが「自主的」に手を挙げ、その説明はなかなかのレベルであった。

なお、議論の活発化のためにと考え、レポートに関する自らの経験談も受講生に話した。すなわち、自分自身、学部卒業に必要な卒業論文2万字以上を書くタスクの対策について教養部時代から真剣に考え、単位取得のためのレポートは、有効な訓練になると判断して、真剣に取り組んだ。その結果、卒業論

文執筆自体は、軽くクリアできた、と説明した。既に課したレポートについて後日に説明しても、遅きに失する訳だが、今後もレポート課題は出される機会もあろう、その際は、そういう積りで取り組んでもらいたいと伝えるメッセージを意図した。我々の頃は、手書きするしか、方法はなかった訳で、そのような違いも、認識して欲しい意図も込めた。当時はワープロという文明の利器もなく、入念に構想して下書きし、提出レポートは、きちんと原稿用紙に清書していたのである。

## VI. 考察と結論

今回、提出されたレポートは40本、コメントも提示し、評価基準を考えて、苦勞しながら評価も終えた。うまくまとめている学生、そうでもない学生、誤字脱字が満載、意図が不明、ないしは、二重の部分があり、事前の確認不足が丸出し、などレポートの出来は様々であった。しかし、評価対象になるのは、実際にはレポートだけ、と言っていい訳で、これだけで評価を受けなければならない学生にも、言い分はあろう、それについては、無記名のアンケートで掬おうと考え、不十分ながら、報告者のコメントも提示することで、班毎の討論の際の論点整理も試みた積りだった(表1)。

最後に回収したアンケートの集計結果(当日に欠席者がいたため、有効回答は37)については、表1に示している。2)とした「教員免許状取得希望」と3)の「他の地理学関連授業科目の取得状況」に答えた受講生数に食い違いがあるのは、そもそも教員免許状が地理歴史科に限られる訳ではなく、国語科と明記している受講生もいるし、何も書かれていないアンケートもあって、整理し切れないからでもある。

後半部分については、受講生に数値を明示して、その形で答えてもらった。各質問項目ごとに無回答も少なくないので、当該の、1

～5の数値の合算値を、答えた人数で割る形で、その平均値を計算して明記した。

教員希望者に限定して尋ねた「教員としての力量の重要性について」の数値が4.69と高いのは、15名に限られる点もあるし、そもそも「教員としての力量の重要性」に関しては、疑義を挟む余地はないゆえ、首肯できる結果と言うべきで、今回のアンケートの回答に意味があることも示していよう。当日の出席者37人全員を対象とした「地理総合」について「科目としての有用性」も、比較的高い。

その次の、表1のIV～Vの項目で、「地理」に限らず、学習指導要領にも関わるようなキーワードも含めて、理解度の高まりを尋ねた結果も、「教師の力量の重要性」が最も高いという点で、教員免許状取得希望者に限って尋ねた上記と一致する。「GIS」や「ESD」など、「地理総合」でのキーワードに当たるのであろうが、今回は説明不足になった用語では平均値が概して低い。受講生がきちんと対応した証左でもあろう。「アクティブラーニング、または『主体的・対話的で深い学び』」とともに、「地理(学)がフォローすべき対象の幅広さ」の平均値も高いことは、今回の授業に意味があった点を示唆していると考えている。

自由回答欄を見ると、高校時に地理を選択した学生(表1に明記したように、4分の1強の10名)、していない学生の間で活発な意見交換があったと認められるなど、報告者の意図に沿うような回答が多かった<sup>13)</sup>。

最後に、I章でも説明した通り、報告者は「高度教養科目」を翌2019年度前期にも担当し、概して好評だった。1コマ増えて、3コマ連続とし、最後の討論が終わった後についても、各班から報告してもらおう時間的余裕があった。アンケートでも特に最後の演習形式による討論で、受講生同士の意見交換が有意義だった、発表者の意見に同意したり、刺激を受けた、と明記した答えも多く、昨年度よ

表1 無記名アンケートとその回答結果 (2019年1月8日実施)

アンケートの質問内容	YESの人数	1～5で答えられた数値の合算値を、答えた人数で割った平均値
○再度のアンケート内容：無記名アンケートにしたいので、もう一度、ご記入願います。		
1) 高校で「地理」は受講しましたか？	10人	
2) 教員免許状取得希望	15人	
3) 他の地理学関連授業科目の取得状況	16人 (いずれかを取得した、と応えた人数)	
IV. 次の点について、君の関心度をお聞きします (回答は1～5のうち一つ)。		
1) 「地理総合」 ・「地理総合」 への関心 1 全く関心がない, 3 どちらとも言えない, 5 大いに関心がある, として, 数字で	3.16	
・科目としての有用性 1 有用でない, 3 どちらとも言えない, 5 大いに有用だ	3.76	
・ズバリ, 君は高校時代に受講したかったと考えるか? 1 受講したくない, 5 ぜひ受講したい	3.13	
2) 教員希望者に: 教員としての力量の重要性について 1 重要でない, 3 どちらとも言えない, 5 重要だ	4.69	
IV. ～VI. 本講義を受けたこと自体なり, グループ討論で, 次の項目について君の理解は深まったか? 1 深まったとは全く言えない, 3 どちらでもない, 5 大いに深まった		
1) 一般		
・アクティブラーニング, または「主体的・対話的で深い学び」	3.76	
・教師の力量の重要性	4.02	
・新しい科目が設定されるにしても, 大学入試制度との関わりの重要性	3.45	
2) 地理に関して ・「地理」の有用性	3.65	
・フィールドワーク	3.06	
・地誌	3.19	
・系統地理	3.18	
・GIS	2.92	
・ESD	2.92	
・地理(学)がフォローすべき対象の幅広さ	3.78	
その他, 感想など, 自由にコメントを→		

注)：ローマ数字は、今回で統一した。

りも手応えは確かにあった。上述した点が功を奏した、と言うべきであろう。

なお、さらに「共同課題」である「地理教育と歴史地理」との関係について、最後に付言しよう。「『地理総合』スタートに当たり歴史地理学者の課題、藤田私案」を掲げておいた(図3)。地理歴史科の必修科目なので、

「地理総合」の授業であっても、もう一つの必修科目である「歴史総合」との関連性も念頭に置きながら、授業が展開されるよう、希望しておきたいと考えている。図式に示したように、「地理重視(G)」と「歴史重視(H)」を横軸に、従来からの「知識重視」と、3年後スタートの新しい学習指導要領で

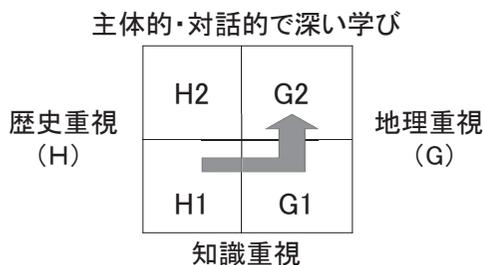


図3 「地理総合」スタートに当たり歴史地理学者の課題，藤田私案

注) できる限りG2，右上方向へ近づける。

重視される「主体的・対話的で深い学び」を上にして，敢えて縦軸に置いた場合，「できる限りG2，右上方向へ近づける」との注記を付けた。今回の試みでも，高校で地理を受講した学生はやはり少ないものの，中学で地名などを覚えさせられた記憶は確かに強く，「できる限りG2，右上方向へ近づける」努力をしても，上向き，すなわち，「主体的・対話的で深い学び」に近付けるのは，教師も，生徒も含めて，決して容易ではない。とは言え，できる限り上向きになるように試みて，「地理総合」における「知識重視」からの転換への志向性が理解されれば，成功と言えるだろう。

(神戸大学)

〔注〕

- 1) <http://www.lit.kobe-u.ac.jp/undergrad/organization.html> (閲覧日2019年9月11日)
- 2) 「神戸大学教学規則」第26条に定める「授業科目の区分」は以下の通りである。すなわち，基礎教養科目，総合教養科目，外国語科目，情報科目，健康・スポーツ科学，高度教養科目，専門科目(専門基礎科目及び共通専門基礎科目を含む)，関連科目，資格免許のための科目，その他必要と認める科目。なお，文学部で「専門基礎科目」は2年次生で専修に配属させるため，1年次生向けに設定している科目群を用意し，

12単位。専修によっては専門科目の読み替えも可，としている。

- 3) 神戸大学附属中等教育学校編『『地理総合』の概要』『高等学校地理歴史科地理総合・歴史総合参考資料』2018(神戸大学附属中等教育学校蔵)。
- 4) 2019年5月19日発表時における原題は，「2018年度神戸大学『高度教養科目』受講生を通じてみた『地理総合』の課題と問題点」としたが，2019年度前期に担当した「高度教養科目」についても論点を盛り込んだため，改題した。なお，II章は，12月11日の1回目の講義で提示した項目を基本とし，「地理総合」に関する論点の整理にも資するように整理し直した。本稿で提示した図表類におけるローマ数字も，当日に受講生に配布した分を基本としつつ，本稿の章立てで用いたものと対応させるよう，修正を施した。
- 5) 井川一実『『地理総合』と『歴史総合』』地理62-6，2017，110頁。
- 6) 説明に当たり，以下を参照した。「高校「未履修問題」の背景にあるものは」(2006年12月25日公開) <https://benesse.jp/kyouiku/200612/20061225-2.html> (閲覧日2019年9月11日)。
- 7) 各大学から申請できるのは1件だけに限られていて，別の部局からも申請案が出されていたから，大学側で調整し，1本に絞る必要性があった。
- 8) 報告者が高大連携事業に挑戦しようと考えた事情を説明すると，報告者自身，将来は高校教師になる積りで，大学院に進学したこともあり，友人に高校教師は多い。その一人，高校時代のクラスメイトと報告者は，励まし合いながら勉強して，共に教員採用試験を受験，友人は合格し，高校社会科(特に世界史担当)の熱血教師になった。一方，報告者は，大学に就職できた後，彼に対して，大学教員にこそ，できることはないのか，と考え続けてきた帰結が，この高大連携事業だった。
- 9) 本授業の詳細については，次の拙稿に委ねたい。「教員養成GPのその後—高大連携に

基づく『地歴科教育論』の開講―神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター年報1, 2009, 22-36頁。なお, 本授業が, 高大連携事業として大学本部からも注目され, その後, 附属中等教育学校の校長を2016年度後期からお引き受けすることにした。1期2年, 最大限2期で, 10月から4年目に入っている。

- 10) 須原洋次「地理歴史科総合科目『世界の風土と文化』の試み」地理56-11, 2011, 58-64頁。
- 11) 揚村洋一郎「『地理基礎』『歴史基礎』の授業実践」地理56-11, 2011, 49-57頁。
- 12) 最後の役割の「もめないように」は, 多感な青春時代だからこそ, 重要であろう, と報告者は考えた。
- 13) 意外な反応もあった。そもそもこの時期には専門科目を受けたいとする「高度教養科目」に対する批判的な意見であった。なお, 2回目の授業に参加した受講生について学部別の構成は(○数字は4年生, 他は3年生), 文学部24人, 発達科学部5+③人, 法学部と経済学部が各1人, 国際文化学部が2人, 農学部が①人で, 討論では発達科学部の学生がリードしていたように感じられた。